

プログラム型排出削減事業の承認要件の適合状況について(案)

【別添 1】

- ① 審査結果概要書（プログラム型排出削減事業計画）
- ② 審査結果概要書（典型的な削減活動）

【別添 2】

プログラム型排出削減事業計画

【別添 2 別紙】

典型的な削減活動に関する事業計画報告

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 22 年 4 月 28 日

審査機関名 SGS ジャパン株式会社

### 1. プログラム型排出削減事業の概要

排出削減事業名	住宅への太陽光発電システムの導入による CO2 削減事業
排出削減事業者名	「ECO になる家の会」
排出削減事業運営・管理者名	ミサワホーム株式会社
排出削減共同実施事業者名	ミサワホーム株式会社
事業実施場所	「ECO になる家の会」会員宅
事業の概要	当事業は、ミサワホーム株式会社の運営する「ECO になる家の会」に入会する一般住宅による削減活動（太陽光発電システムによって、消費する電力の一部を自家発電で賄うことで、購入電力の消費によって生じていた CO2 排出を削減する活動）をプログラム型排出削減事業としてバンドリングするものである。
排出削減量の計画	2009 年度 5 tCO2/年、2010 年度 135 tCO2/年 2011 年度 498 tCO2/年、2012 年度 1,077 tCO2/年 (事業実施期間合計 1,715tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始予定日 2008 年 7 月 24 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 008 太陽光発電設備の導入

### 2. 審査結果

本事業は、プログラム型排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下のプログラム型排出削減事業の承認の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
<p>排出削減事業を適切に運営・管理できる体制を整えた者（運営・管理者）により運営・管理されるものであること</p>	<p>「ECO になる家の会」は、環境意識の高い一般個人住宅による会員組織であり、その運営・管理事務局を、共同実施者でもあるミサワホーム㈱が担っている。組織体制としては、会員数が少ない現時点では、専任部署はないものの、事務局担当者の役割分担が明確化されていることを、担当者への質問、関連文書の閲覧によって確認した。</p> <p>また、会の運営・管理に関する手順・作業文書が作成されており、当プログラム型排出削減事業を運営・管理する体制が整っていることを確認した。</p> <p>現時点では、削減活動リストの入力担当者とチェック担当者が同一であり、自己チェックを行っている状況であるが、今後、会員数の増加につれて、別々の担当者を置く予定であることを、担当者への質問によって確認している。</p>
<p>運営・管理者は、排出削減事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる、排出削減事業を構成する削減活動に関する情報を、記録・管理するものであること</p>	<p>入会から活動報告までの一連のフローと、その際に必要となる情報の収集・管理方法が明確になっていることを、関連文書によって確認した。特に、入会時や発電実績の回収時に必要な文書・記録が特定されており、データ入力方法及び記録管理に関する手順が確立されていることを、担当者への質問によって確認した。</p> <p>またデータベースの情報については、事務局担当者のみが知るパスワードで管理され、バックアップも定期的実施されることを担当者への質問によって確認した。</p>
<p>運営・管理者は、バンドリングの対象となる削減活動が満たすべき基準に適合することの確認手順を定め、当該手順に従って、当該基準への適合を確認し、適合が確認された削減活動をバンドリングするものである</p>	<p><b>1) 日本国内で実施されること</b></p> <p>会員の対象となるのは、ミサワホームが施工した一般個人住宅であり、必ずディーラーを通して入会申し込みを受け付けるため、入会受け付け時に、排出削減事業の実施場所が国内であることは確認できる手順となっている。</p> <p><b>2) 追加性を有すること</b></p> <p>原則として補助金申請された案件だけを対象としており、入会申し込み時に、設備投資額と補助金額が明記された補助金</p>

こと	<p>交付関係書類のコピーを入手し、エクセルによる自動計算によって投資回収年数を算出した上で、投資回収年数が3年以上であることを確認する手順が定められている。</p> <p><b>3) 自主行動計画に参加していない者により行われること</b>          会員の対象は、一般個人住宅である。原則として住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金を受けていることが入会の条件であり、同補助金は個人宅にしか支給されないため、排出削減事業者は自主行動計画に参加していないことが確認できる。</p> <p><b>4) 排出削減方法論に基づいて実施されること</b>          会員の対象となるのは、ミサワホームが施工した一般個人住宅であり、施工時に太陽光発電システムが導入されていることが確認されている。また太陽光発電に関する補助金を受給していることが、原則入会条件であり、そのことから方法論 008 に基づいて実施される排出削減事業であることを確認できる。</p> <p><b>5) その他委員会の定める事項に合致すること</b>          一般個人住宅における太陽光発電システムによる排出削減量は小規模であり、十分に 500t-CO<sub>2</sub>/年以下であると推定されるが、設備の発電容量が 10kW (約 2t-CO<sub>2</sub>/年) 未満であることを、補助金交付申請書類等で確認する手順となっている。</p> <p><b>6) 適用する排出削減方法論、ベースライン設定及びモニタリング方法等について、削減活動全体で体系的に整理・把握可能であること</b>          全ての排出削減活動が、方法論 008 に基づいて実施され、「出力 10kW 未満」、「エネルギー表示器は数種類」、「積算発電量から積算売電量を差し引いて自家消費電力量を算出」という設備の設置状況やモニタリング方法等が類似する条件の削減活動を対象としているため、体系的な把握が可能である。</p> <p><b>7) 他の排出削減事業において二重登録されていないこと</b>          二重登録の禁止について、入会規約へ明記し、入会申込書の受付をもって同意を得たものとして確認する手順となっている。また、個々の削減活動を特定できる情報（補助金交付決定番号等）を管理し、他の排出削減事業者、排出削減事業運営管理者から、登録の問い合わせや確認を求められた場合</p>
----	---

	には、速やかに照会できるような手順としている。
運営・管理者は、削減活動より生じる国内クレジット収益の処分方法その他の事項について、削減活動を行う者の合意を得て、当該削減活動をバンドリングするものであること	国内クレジット収益の処分方法については、ECO に関する公益的な行為（社会貢献）に活用することが、入会規約に明記されており、入会申込書の受付を持って同意を得たものとして確認する手順となっている。

上記の詳細については、別紙「プログラム型排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

#### 4. 特記事項

該当なし。

以上

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 22 年 4 月 28 日

審査機関名 SGS ジャパン株式会社

### 1. 典型的な削減活動の概要

排出削減事業名	住宅への太陽光発電システムの導入による CO2 削減事業	
排出削減事業者名	「ECO になる家の会」	
削減活動実施場所	「ECO になる家の会」会員宅	
削減活動の概要	複数の一般住宅へ太陽光発電システムを設置し、消費する電力の一部を自家発電で賄うことで、購入電力の消費によって生じていた CO2 排出量を削減する活動である。	
排出削減量の計画	2009 年度 5 tCO2/年、2010 年度 7 tCO2/年 2011 年度 6 tCO2/年、2012 年度 5 tCO2/年 (事業実施期間合計 23 tCO2)	
国内クレジット 認証期間	開始予定日	2008 年 7 月 24 日
	終了予定日	2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 008 太陽光発電設備の導入	

### 2. 審査結果

本削減活動は、プログラム型排出削減事業を構成する削減活動の基準に適合している。

### 3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の削減活動の基準に関する妥当性を確認している。

基準	審査手続
日本国内で実施されること	<p>運営・管理者であるミサワホームは、日本国内のみを施工範囲としており、またプログラム型排出削減事業計画に定めたとおり、補助金受給関係書類によって、削減活動が日本国内で実施されることを確認している。当該確認手続が適切に実施されていることを運営・管理者への質問や根拠資料により確認した。</p> <p>※排出削減活動実施場所：「ECO になる家の会」会員宅</p>
追加性を有すること	<ol style="list-style-type: none"><li>1) 当削減活動の投資回収年数は、各住宅における設備出力容量などによって異なるが、運営・管理者が、プログラム型排出削減事業計画に定めたとおり、太陽光発電設備の補助金受給関係書類のコピー等を入手し、すべて3年以上であることを計算により確認している。当該確認手続が適切に実施されていることを運営・管理者への質問や根拠資料により確認した。また、投資回収年数計算の適切性については、運営・管理者から提出された根拠となる関連資料の確認、表計算シートの数式の確認および検算等により確認した。</li><li>2) 一般個人住宅以外による削減活動は実施されず、当削減活動が法的義務等の遵守のために計画されたものではないことについて、補助金受給関係書類により確認できる仕組みが機能していることを、上記1)とあわせて確認した。</li><li>3) 当事業は、「ECO になる家の会」会員である一般個人住宅において太陽光発電設備を設置し、自家消費電力分の排出削減量に相当するクレジット売却収入を社会貢献に活かす取り組みである。国内クレジット制度による社会貢献が、個々の会員の参加要因となっていることを、各会員が当事業の目的・主旨を記載した入会規約に同意し、提出した入会申込書によって確認した。</li></ol>

<p>自主行動計画に参加していない者により行われること</p>	<p>前述の通り、「ECOになる家の会」は、一般個人住宅しか入会できないことが明確であり、自主行動計画制度に参加していないことを確認した。</p>
<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 当削減活動は、承認排出削減方法論 008：太陽光発電設備の導入に基づき排出削減量を算定しており、また方法論の適用条件を満たしていることを以下のとおり確認した。</p> <p><b>【方法論 008 太陽光発電設備の導入】</b></p> <p>適用条件 1：太陽光発電システムを設置すること</p> <p>運営・管理者が、入会審査時に太陽光発電システムの補助金受給関係書類、太陽光発電システムが設置された状態の写真、電力会社との電力需給契約書、「ECOになる家の会」入会申込書を確認することによって、すべての会員が太陽光発電システムを設置することを確認していることを、運営・管理者への質問及びこれら根拠資料により確認した。また、「削減活動者リスト」に入力された補助金交付決定番号が適切に入力されていることを確認した。</p> <p>適用条件 2：太陽光発電システムで発電した電力が、電力系統からの購入電力を代替するものであること</p> <p>運営・管理者が、入会審査時に電力会社との電力需給契約書等の関連資料を確認することによって、太陽光発電システムで発電した電力が、電力系統からの購入電力を代替するものであることを確認している。このことについて、運営・管理者への質問や根拠資料により確認した。また、電力需給契約書のコピーが、適切にファイリングされていることを確認した。</p> <p>適用条件 3：太陽光発電システムを導入した事業者は、太陽光発電システムからの電力を自家消費すること</p> <p>太陽光発電設備ならびにエネルギー表示器等については、運営・管理者であるミサワホーム株式会社が施工したものだけが削減活動の対象となっており、太陽光発電システムの発電量及び電力系統に逆流した電力量（売電量）を確実にモニタリングするためのガイドンスが、運営・管理者によって各会員に提供されているため、自家消費分だけが削減量として算定される仕組みとなっていることを、運営・管理者への質問や根</p>



	<p>拠資料により確認した。また、運営・管理者は、毎年3-4月に各会員から送付される太陽光発電システムによる発電量・売電量の実績報告等によって、発電電力が自家消費されていることを確認することについて、運営・管理者への質問や根拠資料により確認した。</p> <p>2) その他、運営・管理者が、プログラム型排出削減事業計画に従った運用によって、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることを確認していることについて、運営・管理者への質問及び根拠資料により確認した。</p>
<p>適用する排出削減方法論、ベースライン設定及びモニタリング方法等について、削減活動全体で体系的に整理・把握可能なものであること</p>	<p>本事業では、単一の方法論 (No.008) を適用している。運営・管理者により、設備の設置状況やモニタリング方法等が類似 (出力 10kW 未満、使用するエネルギー表示器は数種類、「積算発電量－積算売電量＝自家消費電力量」により算定、全件モニタリングを実施) するものとされており、削減活動全体で体系的に整理・把握可能であることを、運営・管理者への質問及び根拠資料により確認した。</p>
<p>二重登録されていないこと</p>	<p>運営・管理者が、二重登録の禁止について、入会規約へ記載し、入会申込書の受付をもって同意したことを確認しており、現時点ですべての会員について実際に二重登録がないことを、運営・管理者への質問や入会申込書などにより確認した。また、現時点において、一般個人住宅を対象とした太陽光発電設備導入に関する排出削減事業は、国内クレジット制度に登録されておらず、二重登録はないことを確認した。</p>

上記の詳細については、別紙「典型的な削減活動の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

#### 4. 特記事項

投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。

以上

# 排出削減事業計画

(プログラム型排出削減事業)

排出削減事業の名称：

住宅への太陽光発電システムの導入による  
CO2 削減事業

排出削減事業者名：「ECOになる家の会」

排出削減事業運営・管理者名：ミサワホーム株式会社

排出削減事業共同実施者名：ミサワホーム株式会社

# 目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	プログラム型排出削減事業概要	3
2.1	プログラム型排出削減事業の名称	3
2.2	プログラム型排出削減事業の目的	3
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	3
2.4	プログラム型排出削減事業の基準・方法・手続	3
3	排出削減量の計画	8
4	国内クレジット認証期間	8
5	活動量・原単位	8
6	温室効果ガス排出削減量の算定	9
6.1	個別の削減活動に適用する排出削減方法論	9
6.2	選択した方法論がこのプログラム型排出削減事業における個別の削減活動に適用できる理由	9
6.3	個別の削減活動の範囲（バウンダリー）	9
6.4	ベースライン排出量の算定	9
6.5	リーケージ排出量の算定	10
6.6	事業実施後排出量の算定	10
6.7	温室効果ガス排出削減量の算定	10
6.8	追加性に関する情報	11
7	モニタリング方法の詳細	12
7.1	モニタリング対象	12
7.2	モニタリング対象の QA/QC	13
7.3	サンプリング方法	15

## 1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
事業者名	「ECO になる家の会」
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	別紙「本排出削減事業計画における典型的な削減活動に関する事業計画情報」参照
住所	別紙「本排出削減事業計画における典型的な削減活動に関する事業計画情報」参照
排出削減事業運営・管理者	
事業者名	ミサワホーム株式会社
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業 共同実施者名	ミサワホーム株式会社

## 2 プログラム型排出削減事業概要

本排出削減事業は、国内クレジット認証委員会規定4号の3で定める「プログラム型排出削減事業」である。

本プログラム型排出削減事業においてバンドリング対象となる典型的な削減活動の情報等については、別紙「本排出削減事業計画における典型的な削減活動に関する事業計画情報」に記載するものとする。

### 2.1 プログラム型排出削減事業の名称

住宅への太陽光発電設備導入による CO2 削減事業

### 2.2 プログラム型排出削減事業の目的

本事業は、ミサワホーム株式会社によって施工される複数の個別住宅に太陽光発電システムを導入し、系統電力を代替することによって CO2 の排出を削減するものである。

### 2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

一般住宅へ太陽光発電システムを設置し、消費する電力の一部を自家発電で賄うことで、購入電力の消費によって生じていた CO2 排出量を削減する。

なお、太陽光発電による発電量が代替する電力は系統電力であり、太陽光発電システム以外の自家発電システムは設置されていない。

また、蓄電池システムは併設されておらず、蓄電池における充放電のロス等は発生しない。

### 2.4 プログラム型排出削減事業の基準・方法・手続

本プログラム型排出削減事業は、認証委員会規程4号の3に従い、以下の通り実施される。

#### 2.4.1 バンドリングの対象となる削減活動の基準

本プログラム型排出削減事業は、ミサワホーム株式会社の運営する「ECO になる家の会」に入会する一般家庭（以下、「削減活動実施者」という。）による削減活動をバンドリングするものである。認証委員会規程4号3の1. に従い、以下の基準を満たす削減活動を本事業の対象とする。

- (1) 「運営規則」第4章第2節1. に定められる排出削減事業の要件①～④及びその他委員会が定める事項に合致するものであること。
  - (i) 日本国内で実施される削減活動であること。
  - (ii) 追加性を有する削減活動であること。
  - (iii) 自主行動計画に参加していない者による削減活動であること。
  - (iv) 「方法論 008 太陽光発電設備の導入」に基づき削減活動が実施されること。
  - (v) 排出削減量が年間 500t-CO<sub>2</sub> 以下である小規模な削減活動であること。
  - (vi) 事業の承認申請ならびにクレジット認証申請に関する業務、および国内クレジット収益の利用方法について、「ECO になる家の会」の目的のために、ミサワホーム株式会社に対して委託することに同意した削減活動であること。
  - (vii) 本プログラム型排出削減事業について定期的に実績確認（年 1 回程度を予定）を受けることに同意した削減活動であること。

- (2) 適用する排出削減方法論、ベースライン設定及びモニタリング方法等について、削減活動全体で体系的に整理・把握可能であるものであること。
- (3) 他の排出削減事業において二重登録されていないものであること。
  - (viii) 他の排出削減事業等において既に登録されている削減活動でないこと。
  - (ix) 本プログラム型排出削減事業において既に登録されている削減活動でないこと。

なお、上記(2)について、本プログラム型排出削減事業で対象とする削減活動は、設備の設置状況やモニタリング方法等が類似(出力10kW未満、使用するエネルギー表示器は数種類、「積算発電量－積算売電量＝自家消費電力量」により算定、全件モニタリングを実施)しており、削減活動全体で体系的に整理・把握可能である。従って、(2)の事項を満たしている。

#### 2.4.2 プログラム型排出削減事業の運営・管理方法

認証委員会規程4号3の2.に従い、以下の方法によってプログラム型排出削減事業の運営・管理を行うものとする。

##### (1) 運営・管理者の設置

ミサワホーム株式会社が運営・管理者となり、本削減事業の運営やバンドリングに参加する削減活動実施者の管理を行う。

ミサワホーム株式会社は削減事業者である「ECOになる家の会」の運営主体であり、本削減事業を適切に運営・管理できる以下の体制を備えている。

##### <事業実施に係る体制>

本プログラム型排出削減事業を実施するにあたって、「ECOになる家の会」運營業務全般を執行する事務局を設置する。本事務局は削減事業の運営や削減活動実施者の管理全般を行う。また、会員との連絡窓口を設置し、実績収集時など必要に応じて会員へ連絡を行う。

##### (2) 情報の記録・管理

本プログラム型排出削減事業に係る情報の記録・管理については、以下に示す方法で実施する。

##### <削減活動実施者の基本情報>

会員である削減活動実施者に関する基本情報については、入会時に収集するものとする。

ミサワホーム株式会社は、入会時に入会申込書及び太陽光発電設備の導入に関する補助金交付関連資料(実績報告書)もしくはそれと同様の情報(投資額、補助金額、補助金交付決定番号、電力需給契約日など)が記載されている資料の提出を受ける。また、提出を受けた資料については、前述した管理業務を行う事務局が原本およびその電子データについての管理を行う。

##### <発電実績等の情報>

各削減活動実施者の発電実績等については、原則として年1回の実績報告時に収集するものとする。

ミサワホーム株式会社は、実績報告時期に削減活動実施者に対して発電実績等の提出を依頼し、発電実績等の記録された電子データもしくはエネルギー表示器の写真等の提出を受ける。提出を受けた資料については、前述した管理業務を行う事務局が原本およびその電子データについての管理を行う。

なお、オンラインでの報告を行う削減活動については、ミサワホーム株式会社に自動的に実績が報告されるため、別途データの提出を受ける必要はない。この場合についても、前述した管理業務を行う事務局が電子データの管理を行う。

(発電実績等のモニタリング方法、運営・管理者への報告方法等については、「7.2 モニタリング対象の QA/QC」参照)

以上の削減活動実施者から得た情報等については、国内クレジット制度終了から 10 年間、管理・保管する。

### (3) 2.4.1 の基準への適合確認手順

以下の手順に従って、2.4.1 の基準 (i) ~ (ix) への適合が確認された削減活動をバンドリングする。また、定期的に行う審査機関による実績確認等によって、これらの基準への不適合が認められた削減活動について速やかに退会措置をとることとする。

なお、本プログラム型排出削減事業においては、ミサワホーム株式会社によって施工された一般住宅を対象としているため、以下の基準については既に確認済みであるとみなす。

基準 (i) 日本国内で実施される削減活動であること

→施工時点で、日本国内で実施される削減活動であることを確認済み。

基準 (iii) 自主行動計画非参加であること

→一般住宅であることを確認済み。

基準 (iv) 方法論 008 に基づき削減活動やモニタリングが実施されること

→ミサワホーム株式会社によって太陽光発電設備ならびにエネルギー表示器が施工されたことをもって確認済み。

#### 1) 「ECO になる家の会」入会受付時

新たな削減活動実施者が「ECO になる家の会」に入会しようとする際、ミサワホーム株式会社は削減活動実施者が「「ECO になる家の会」入会規約」へ同意したことをもって、以下の項目を確認する。

基準 (vi) 承認・認証申請やクレジットの利用方法について合意していること

→承認・認証申請やクレジットの利用方法について運営・管理者であるミサワホームへ委託することを入会規約へ記載し、入会申込書の受付によって、当該入会規約に同意したことを確認する。

基準 (vii) 審査機関による実績確認を定期的に行うことについて合意していること

→本プログラム型排出削減事業については、審査機関による実績確認を定期的に行うことを入会規約へ記載し、入会申込書の受付によって、当該入会規約に同意していることを確認する。

基準 (viii) 他の排出削減事業等において既に登録されている削減活動でないこと

→他の排出削減事業に重複登録されていないことを、入会規約へ記載し、入会申込書の受付によって、当該入会規約に同意したことを確認する。

また、事務局は、個々の削減活動を特定できる情報(補助金交付決定番号等)を管理し、他の排出削減事業の運営・管理者等に確認を求められた際には、速やかに事業の照会を行うことが出来る体制を整える。

## 2) 「ECOになる家の会」入会資格確認時

新たな削減活動実施者が「ECOになる家の会」に入会しようとする際、ミサワホーム株式会社は、必要な情報（補助金交付関連資料、もしくはそれと同等の情報）を収集し、以下の方法で2.4.1の各基準への適合を確認する。

基準（ii）追加性を有する削減活動であること

→設備投資額、補助金額から投資回収年数を算定し、委員会規程第4号を踏まえ、投資回収年数が3年以上であることを確認する。

※投資回収年数の算定方法ならびにその他追加性の確認方法については6.8を参照

基準（v）年間削減量が500t-CO<sub>2</sub>である小規模な削減活動であること

→設備の発電容量にて確認する。

基準（ix）本事業において既に追加されている削減活動でないこと

→ミサワホーム株式会社が建物ごとに管理する、建物契約番号にて確認する。

### 2.4.3 プログラム型排出削減事業の承認申請ならびに排出削減量の認証申請手続

認証委員会規程4号3の2.に従い、以下のとおりプログラム型排出削減事業の承認申請ならびに排出削減量の認証申請手続を行うものとする。

#### （1）申請手続実施

2.4.1（1）の（vi）の合意に基づいて、プログラム型排出削減事業の承認申請ならびに排出削減量の認証申請は、運営・管理者であるミサワホームが実施する。

#### （2）具体的な運営・管理方法の記述ならびにその審査

プログラム型排出削減事業の運営・管理方法については本排出削減事業計画に記載する通りである。また、典型的な削減活動を含む個別の削減活動の情報（事業実施場所、導入設備概要、投資金額等）については、別紙「本排出削減事業計画における典型的な削減活動に関する事業計画情報」に記載している。これらについては審査機関による審査を受ける。

#### （3）審査機関による定期的な実績確認

2.4.1（1）の（vi）の合意に基づいて、排出削減量の認証申請に当たっては、審査機関による排出削減量の実績確認を定期的に行う。

また、実績確認時には、本排出削減事業計画に記載する方法で事業が適切に運営・管理されていることについても確認を受ける。



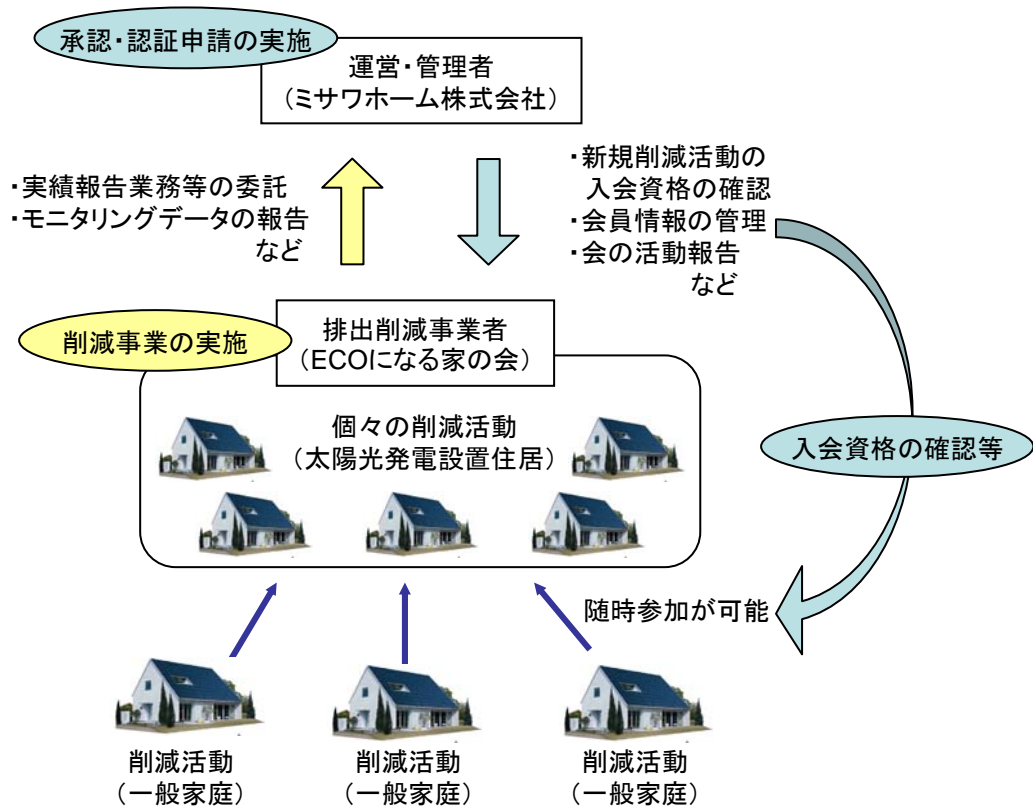


図 1 プログラム型排出削減事業概念図

### 3 排出削減量の計画

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度	4	4	0
2009年度	43	38	5
2010年度	1,116	981	135
2011年度	4,131	3,633	498
2012年度	8,932	7,855	1,077
合計	14,226	12,511	1,715

※上記は、本プログラム型排出削減事業に参加する全ての削減活動の合計値。

#### ■「ECOになる家の会」累計会員数（見込み）

2008年度：1件

2009年度：10件

2010年度：300件

2011年度：900件

2012年度：1,800件

（参考）電力の炭素排出係数として全電源平均値を用いた排出削減量

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度	3	3	0
2009年度	27	24	3
2010年度	686	603	83
2011年度	2,655	2,335	320
2012年度	5,975	5,254	721
合計	9,346	8,219	1,127

### 4 国内クレジット認証期間

事業開始日 2008年7月24日

終了予定日 2013年3月31日

※個別の削減活動の開始日は、電力需給契約日とする。

各削減活動の国内クレジット認証期間については、別紙「本排出削減事業計画における典型的な削減活動に関する事業計画情報」4参照。

### 5 活動量・原単位

- ・ 本排出削減方法論において、活動量は用いていないため省略する。

## 6 温室効果ガス排出削減量の算定

本排出削減事業は、国内クレジット認証委員会規定4号の3で定める「プログラム型排出削減事業」であり、典型的な削減活動の情報（排出削減見込量など）については、別紙「本排出削減事業計画における典型的な削減活動に関する事業計画情報」6に記載する。

ここでは、個別の削減活動における排出削減量の算定方法の考え方についてのみ記載する。

### 6.1 個別の削減活動に適用する排出削減方法論

方法論番号	方法論名称
008	太陽光発電設備の導入

### 6.2 選択した方法論がこのプログラム型排出削減事業における個別の削減活動に適用できる理由

本プログラム型排出削減事業に含まれる全ての削減活動について、2.4.1に定めた基準を満たすことを2.4.2の手順に従って確認するため、以下のとおり、全ての適用条件を満たす。

- 全ての削減活動において太陽光発電システムを新規に設置することが確認される。よって、条件1を満たす。
- 全ての削減活動において太陽光発電システムで発電した電力が、電力系統からの購入電力を代替するものであることが確認される。よって、条件2を満たす。
- 全ての削減活動において太陽光発電システムからの電力は自家消費されるものであることが確認される。よって、条件3を満たす。

### 6.3 個別の削減活動の範囲（バウンダリー）

- 個別の削減活動について、太陽光発電システム及び太陽光発電システムの電力を消費する施設を削減活動の範囲とする。

### 6.4 ベースライン排出量の算定

本プログラム型排出削減事業に参加する個別の削減活動におけるベースラインは、太陽光発電システムの設置を行わずに電力系統の電力を使用し続けた場合に想定される二酸化炭素排出量である。

方法論008よりベースラインエネルギー使用量、ベースライン排出量はそれぞれ以下の式で表される。

#### ① ベースラインエネルギー使用量

$$EL_{BL} = EL_{Pj} + (EL_{PV} - EL_{PVr})$$

項目	定義	単位
$EL_{BL}$	ベースライン電力使用量	kWh/年
$EL_{Pj}$	事業実施後電力使用量	kWh/年
$EL_{PV}$	太陽光発電システムの発電量	kWh/年
$EL_{PVr}$	太陽光発電システムの発電量のうち電力系統に逆潮流した電力量	kWh/年

② ベースライン排出量

$$EM_{BL} = EL_{BL} \times CF_{\text{electricity,t}} \times 44 \div 12$$

※電力の炭素排出係数については、排出削減方法論に定められている方式を適用する。

項目	定義	単位
$EM_{BL}$	ベースライン排出量	tCO2/年
$EL_{BL}$	ベースライン電力使用量	kWh/年
$CF_{\text{electricity,t}}$	購入電力の炭素排出係数	tC/kWh

### 6.5 リークージ排出量の算定

本プログラム型排出削減事業によるリークージは発生しない。

$$LE = 0$$

項目	定義	単位
$LE$	リークージ排出量	tCO2/年

### 6.6 事業実施後排出量の算定

事業実施後排出量は以下の式で表される。

$$EM_{Pj} = EL_{Pj} \times CF_{\text{electricity,t}} \times 44 \div 12$$

項目	定義	単位
$EM_{Pj}$	事業実施後排出量	tCO2/年
$EL_{Pj}$	事業実施後電力使用量	kWh/年
$CF_{\text{electricity,t}}$	購入電力の炭素排出係数	tC/kWh

### 6.7 温室効果ガス排出削減量の算定

排出削減量は、方法論より以下の式で表される。

$$ER = EM_{BL} - (EM_{Pj} + LE)$$

項目	定義	単位
$ER$	排出削減量	tCO2/年
$EM_{BL}$	ベースライン排出量	tCO2/年
$EM_{Pj}$	事業実施後排出量	tCO2/年
$LE$	リークージ排出量	tCO2/年

## 6.8 追加性に関する情報

### 6.8.1 基本的情報

排出削減事業の実施は、法的な要請に基づくものか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <sup>※1</sup>
設備更新を行わなかった場合、既存設備は継続して利用できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 利用できる <sup>※2</sup> <input type="checkbox"/> 利用できない

※1 本事業に参加する全ての削減活動及び運営・管理者が自主的に本事業に取り組んでいる。

※2 本事業を実施しない場合は系統電力を利用できることから、「利用できる」にチェックを入れた。

### 6.8.3 投資回収に関する情報

投資回収年の算定については以下の式に従うこととし、算定に用いる購入電力価格等の各数値については、1年に1回程度を目安に最新の状況を踏まえて見直しを検討することとする。

$$\begin{aligned}
 \text{投資回収年} &= \frac{\text{純投資額}}{\text{ベースラインのコスト総額} - \text{プロジェクト実施後のコスト総額}} \\
 &= \frac{\text{設備投資額} - \text{補助金額}}{\text{(ベースライン電力使用量} \times \text{購入電力価格} + \text{ランニングコスト)} \\
 &\quad - \left\{ \begin{array}{l} \text{(プロジェクト実施後電力使用量} \times \text{購入電力価格} - \text{売電量} \times \text{売電価格)} \\ + \text{プロジェクト実施後のランニングコスト} \end{array} \right\}}
 \end{aligned}$$

投資回収年数	別紙「本排出削減事業計画における典型的な削減活動に関する事業計画情報」6.8.3 参照
--------	---

### 6.8.4 その他の障壁に関する情報

削減活動実施についてのコストメリットは大きいとは言えず、太陽光発電設備を設置し、本プログラム型排出削減事業に参加することによって、更なる社会貢献活動を行うことができることが追加的なインセンティブとなり、実施された。

## 7 モニタリング方法の詳細

### 7.1 モニタリング対象

個別の削減活動については、以下の項目をモニタリングし、実績報告の際に運営・管理者に報告する。

項目	定義	単位	排出削減量算定時に使用した値	モニタリング方法	記録頻度	データ記録方法	データ保管期限
$E L_{pv}$	太陽光発電システムの発電量	kWh/年	出力 3.0kW とした推計値	実測値 (エネルギー表示器により測定)	年	電子データ	制度終了後 10 年間
$E L_{pvr}$	太陽光発電システムの発電量のうち電力系統に逆潮流した電力量	kWh/年	NEF 資料をもとにした推計値 (発電量の 50%)	実測値 (エネルギー表示器により測定)	年	電子データ	制度終了後 10 年間
$C F_{electricity}$	購入電力の炭素排出係数	t-C/kWh	電力の炭素排出係数	<p>・デフォルト値を利用</p> $C F_{electricity,t} = C m o \cdot (1 - f(t)) + C a(t) \cdot f(t)$ <p>ここで、</p> <p>t: 電力需要変化以降の時間 (事業開始日以降の経過年)</p> <p>Cmo: 限界電源炭素排出係数</p> <p>Ca(t): t 年に対応する全電源炭素排出係数</p> <p>f(t): 移行関数</p> $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1 \text{ 年}] \\ 0.5 & [1 \text{ 年} \leq t < 2.5 \text{ 年}] \\ 1 & [2.5 \text{ 年} \leq t] \end{cases}$	年	紙媒体	制度終了後 10 年間

## 7.2 モニタリング対象の QA/QC

項目	QA/QC 手順
太陽光発電システムの発電量および 太陽光発電システムの発電量のうち電力系統に逆潮流した電力量	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー表示器により計測した実測値を用いる。エネルギー表示器の設置がない削減活動については、パワーコンディショナーにより計測した総発電量と、電力明細書に記載された総売電量を用いる。（削減活動実施者から運営・管理者への報告手順等は、下図等を参照）</li> </ul>
電力の単位発熱量あたり炭素排出係数	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当文献を確認し、採用している数値の確認を行う。</li> </ul>

### ■実績報告作業の実施時期

原則として、毎年 4 月初旬に削減活動実施者は発電実績等を運営・管理者であるミサワホーム株式会社へ報告する。

### ■報告対象情報

報告を行う前年度末まで（エネルギー表示器の種類によっては報告日まで）の、総積算発電量および総積算売電量

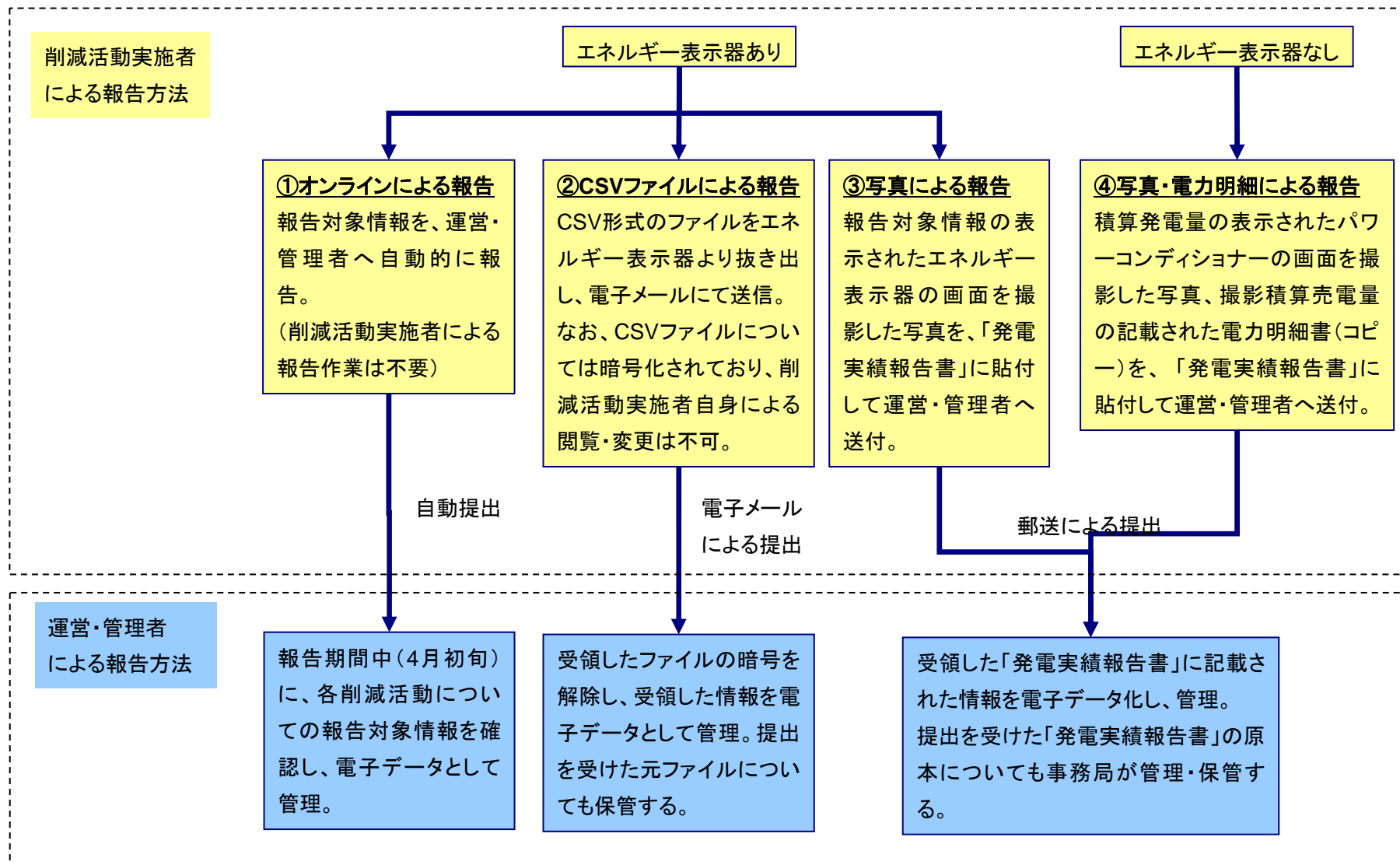
### ■削減活動実施者による報告方法および運営・管理者による管理方法

個別の削減活動における、モニタリングおよび運営・管理者への報告方法は以下の 4 種類に分けられる（モニタリング結果の報告方法等の詳細は下図を参照）。

- ①オンラインによる報告
- ②CSV ファイルによる報告
- ③写真による報告
- ④写真・電力明細による報告

それぞれの削減活動が、これら①～④のいずれの方法を用いる予定であるかについては、入会時に「削減活動リスト（申請用）」に記録し、管理する。また、実際に発電実績等の報告が行われた方法については、削減活動実施者からの報告時に「削減活動リスト（実績報告用）」に記録し、管理する。

運営・管理者は各削減活動について、報告を受けた総積算発電量等から前回報告時点までの積算分を差し引いて、認証申請対象となる排出削減量等を算出する。





### 7.3 サンプルング方法

本プログラム型排出削減事業におけるモニタリングは原則として全削減活動に対して実施するものとし、サンプルングは行わない。

本排出削減事業計画における  
典型的な削減活動に関する  
事業計画情報

---

## 目次

1	典型的な削減活動の情報	2
2	典型的な削減活動概要	3
2.1	削減活動の名称	3
2.2	削減活動の目的	3
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	3
2.4	削減活動の満たすべき基準等	3
3	排出削減量の計画	4
4	国内クレジット認証期間	4
5	活動量・原単位	4
6	温室効果ガス排出削減量の算定	5
6.1	典型的な削減活動に適用する排出削減方法論	5
6.2	選択した方法論が典型的な削減活動に適用できる理由	5
6.3	該削減活動の範囲（バウンダリー）	5
6.4	ベースライン排出量の算定	6
6.5	リーケージ排出量の算定	7
6.6	事業実施後排出量の算定	7
6.7	温室効果ガス排出削減量の算定	7
6.8	追加性に関する情報	9
7	モニタリング方法の詳細	10
7.1	モニタリング対象	10
7.2	モニタリング対象の QA/QC	10

## 1 典型的な削減活動の情報

削減活動を実施する事業所	
事業所名	(別表「削減活動リスト(申請用)」参照)
住所	(別表「削減活動リスト(申請用)」参照)

## 2 典型的な削減活動概要

### 2.1 削減活動の名称

住宅への太陽光発電設備導入による CO2 削減事業

### 2.2 削減活動の目的

個別住宅に太陽光発電システムを導入し、系統電力を代替することによって CO2 の排出を削減するものである。

### 2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

一般住宅へ太陽光発電システムを設置し、消費する電力の一部を自家発電で賄うことで、購入電力の消費によって生じていた CO2 排出量を削減する。

なお、太陽光発電による発電量が代替する電力は系統電力であり、太陽光発電システム以外の自家発電システムは設置されていない。

また、蓄電池システムは併設されておらず、蓄電池における充放電のロス等は発生しない。

### 2.4 削減活動の満たすべき基準等

個別の削減活動はプログラム型排出削減事業において実施されるものであり、認証委員会規程 4 号 3 の 1. に従い、以下の基準を満たすことが確認されている。これらの基準への適合確認方法については、排出削減事業計画 2.4.2 に記載するとおりである。

- (1) 「運営規則」第 4 章第 2 節 1. に定められる排出削減事業の要件①～④及びその他委員会が定める事項に合致するものであること。
  - (i) 日本国内で実施される削減活動であること。
  - (ii) 追加性を有する削減活動であること。
  - (iii) 自主行動計画に参加していない者による削減活動であること。
  - (iv) 「方法論 008 太陽光発電設備の導入」に基づき削減活動が実施されること。
  - (v) 排出削減量が年間 500t-CO2 以下である小規模な削減活動であること。
  - (vi) 事業の承認申請ならびにクレジット認証申請に関する業務、および国内クレジット収益の利用方法について、「ECO になる家の会」の目的のために、ミサワホーム株式会社に対して委託することに同意した削減活動であること。
  - (vii) 本プログラム型排出削減事業について定期的に実績確認（年 1 回程度を予定）を受けることに同意した削減活動であること。
- (2) 適用する排出削減方法論、ベースライン設定及びモニタリング方法等について、削減活動全体で体系的に整理・把握可能であるものであること。
- (3) 他の排出削減事業において二重登録されていないものであること。
  - (viii) 他の排出削減事業等において既に登録されている削減活動でないこと。
  - (ix) 本プログラム型排出削減事業において既に登録されている削減活動でないこと。

### 3 排出削減量の計画

それぞれの削減活動の排出削減量等については別表「削減活動リスト（申請用）」参照。

電力の排出係数として限界電源を用いた排出削減量

年	ベースライン排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	事業実施後排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	排出削減量(tCO <sub>2</sub> /年)
2009年度			
2010年度			
2011年度			
2012年度			
合計			

(参考) 電力の排出係数として全電源平均値を用いた排出削減量

年	ベースライン排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	事業実施後排出量 (tCO <sub>2</sub> /年)	排出削減量(tCO <sub>2</sub> /年)
2009年度			
2010年度			
2011年度			
2012年度			
合計			

### 4 国内クレジット認証期間

事業開始日 2008年 7月 24日

終了予定日 2013年 3月 31日

※以上はプログラム型排出削減事業全体の国内クレジット認証期間。それぞれの削減活動の国内クレジット認証期間については、別表「削減活動リスト（申請用）」参照。

※個別の削減活動の開始日は、電力需給契約日とする。

### 5 活動量・原単位

- ・ 本排出削減方法論において、活動量は用いていないため省略する。

## 6 温室効果ガス排出削減量の算定

それぞれの削減活動の排出削減量等については別表「削減活動リスト（申請用）」参照。

### 6.1 典型的な削減活動に適用する排出削減方法論

方法論番号	方法論名称
008	太陽光発電設備の導入

### 6.2 選択した方法論が典型的な削減活動に適用できる理由

- ・ 太陽光発電システムを新規に設置する。よって、条件 1 を満たす。
- ・ 太陽光発電システムで発電した電力が、電力系統からの購入電力を代替する。よって、条件 2 を満たす。
- ・ 太陽光発電システムからの電力は自家消費する。よって、条件 3 を満たす。

### 6.3 該削減活動の範囲（バウンダリー）

- ・ 太陽光発電システム及び太陽光発電システムの電力を消費する施設を本事業の範囲とする。

## 6.4 ベースライン排出量の算定

削減活動のベースラインは、太陽光発電システムの設置を行わずに電力系統の電力を使用し続けた場合に想定される二酸化炭素排出量である。

方法論008よりベースラインエネルギー使用量、ベースライン排出量はそれぞれ以下の式で表される。

## ① ベースラインエネルギー使用量

$$EL_{BL} = EL_{Pj} + (EL_{PV} - EL_{PVR})$$

それぞれの削減活動におけるベースラインエネルギー等については別表「削減活動リスト（申請用）」参照。

項目	定義	別表「削減活動リスト（申請用）」における表記	値	単位
$EL_{BL}$	ベースライン電力使用量	ベースライン電力使用量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	kWh/年
$EL_{Pj}$	事業実施後電力使用量	事業実施後電力使用量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	kWh/年
$EL_{PV}$	太陽光発電システムの発電量	総発電量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	kWh/年
$EL_{PVR}$	太陽光発電システムの発電量のうち電力系統に逆流した電力量	総売電量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	kWh/年

## ② ベースライン排出量

$$EM_{BL} = EL_{BL} \times CF_{\text{electricity}} \times 44 \div 12$$

それぞれの削減活動におけるベースライン排出量等については別表「削減活動リスト（申請用）」参照。

※電力の炭素排出係数については、排出削減方法論に定められている方式を適用する。

項目	定義	削減活動リスト（別添資料）における表記	値	単位
$EM_{BL}$	ベースライン排出量	ベースライン排出量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	tCO2/年
$EL_{BL}$	ベースライン電力使用量	ベースライン電力使用量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	kWh/年
$CF_{\text{electricity}}$	購入電力の炭素排出係数	—	【事業実施～1年】 1.5（限界電源） 【1年～2.5年】	tC/kWh



			1.2075 (中間値) 【2.5年～】 0.915 (全電源平均)	
--	--	--	--	--

### 6.5 リークージ排出量の算定

本排出削減活動によるリークージは発生しない。

$$LE = 0$$

項目	定義	削減活動リスト(別添資料)における表記	値	単位
$LE$	リークージ排出量	リークージ排出量	別表「削減活動リスト(申請用)」参照	tCO2/年

### 6.6 事業実施後排出量の算定

事業実施後排出量は以下の式で表される。

$$EM_{Pj} = EL_{Pj} \times CF_{\text{electricity}} \times 44 \div 12$$

それぞれの削減活動における事業実施後排出量等については別表「削減活動リスト(申請用)」参照。

項目	定義	削減活動リスト(別添資料)における表記	値	単位
$EM_{Pj}$	事業実施後排出量	事業実施後排出量	別表「削減活動リスト(申請用)」参照	tCO2/年
$EL_{Pj}$	事業実施後電力使用量	事業実施後電力使用量	別表「削減活動リスト(申請用)」参照	kWh/年
$CF_{\text{electricity}}$	購入電力の炭素排出係数	—	【事業実施～1年】 1.5 (限界電源) 【1年～2.5年】 1.2075 (中間値) 【2.5年～】 0.915 (全電源平均)	tC/kWh

### 6.7 温室効果ガス排出削減量の算定

排出削減量は、方法論より以下の式で表される。

$$ER = EM_{BL} - (EM_{Pj} + LE)$$

それぞれの削減活動における排出削減量等については別表「削減活動リスト（申請用）」参照。

項目	定義	削減活動リスト（別添資料）における表記	値	単位
$ER$	排出削減量	排出削減量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	tCO2/年
$EM_{BL}$	ベースライン排出量	ベースライン排出量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	tCO2/年
$EM_{Pj}$	事業実施後排出量	事業実施後排出量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	tCO2/年
$LE$	リーケージ排出量	リーケージ排出量	別表「削減活動リスト（申請用）」参照	tCO2/年

## 6.8 追加性に関する情報

## 6.8.1 基本的情報

排出削減事業の実施は、法的な要請に基づくものか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <sup>※1</sup>
設備更新を行わなかった場合、既存設備は継続して利用できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 利用できる <sup>※2</sup> <input type="checkbox"/> 利用できない

※1 自主的な取組である。

※2 本事業を実施しない場合は系統電力を利用できることから、「利用できる」にチェックを入れた。

## 6.8.3 投資回収に関する情報

それぞれの削減活動の投資回収に関する情報については、別表「削減活動リスト（申請用）」参照。

投資回収年数	別表「削減活動リスト（申請用）」参照
--------	--------------------

## 6.8.4 その他の障壁に関する情報

排出削減事業計画 6.8.4 に記載するとおり。

## 7 モニタリング方法の詳細

### 7.1 モニタリング対象

排出削減事業計画 7.1 に記載するとおり。

### 7.2 モニタリング対象の QA/QC

排出削減事業計画 7.2 に記載するとおり。

●削減活動リスト(申請用)

No.	1. 削減事業者の情報		3. 排出削減量の計画														
	会員名	住所	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
			ベースライン 排出量 (tCO2/年)	事業実施後 排出量 (tCO2/年)	排出削減量 (tCO2/年)	ベースライン 排出量 (tCO2/年)	事業実施後 排出量 (tCO2/年)	排出削減量 (tCO2/年)	ベースライン 排出量 (tCO2/年)	事業実施後 排出量 (tCO2/年)	排出削減量 (tCO2/年)	ベースライン 排出量 (tCO2/年)	事業実施後 排出量 (tCO2/年)	排出削減量 (tCO2/年)	ベースライン 排出量 (tCO2/年)	事業実施後 排出量 (tCO2/年)	排出削減量 (tCO2/年)
1	個人のため非公開	埼玉県	4tCO2	4tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2
2	個人のため非公開	岡山県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2
3	個人のため非公開	群馬県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	2tCO2	1tCO2	0tCO2	6tCO2	6tCO2	0tCO2	5tCO2	5tCO2	0tCO2	4tCO2	4tCO2	0tCO2
4	個人のため非公開	埼玉県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	2tCO2	1tCO2	0tCO2	6tCO2	6tCO2	0tCO2	5tCO2	5tCO2	0tCO2	4tCO2	4tCO2	0tCO2
5	個人のため非公開	埼玉県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	2tCO2	2tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	5tCO2	0tCO2	4tCO2	4tCO2	0tCO2
6	個人のため非公開	埼玉県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	5tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2
7	個人のため非公開	埼玉県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2
8	個人のため非公開	埼玉県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	5tCO2	5tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2
9	個人のため非公開	埼玉県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	4tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2
10	個人のため非公開	埼玉県	0tCO2	0tCO2	0tCO2	3tCO2	3tCO2	0tCO2	6tCO2	5tCO2	0tCO2	5tCO2	5tCO2	0tCO2	4tCO2	3tCO2	0tCO2
合計			4tCO2	4tCO2	0tCO2	43tCO2	38tCO2	5tCO2	63tCO2	56tCO2	7tCO2	55tCO2	49tCO2	6tCO2	45tCO2	40tCO2	5tCO2

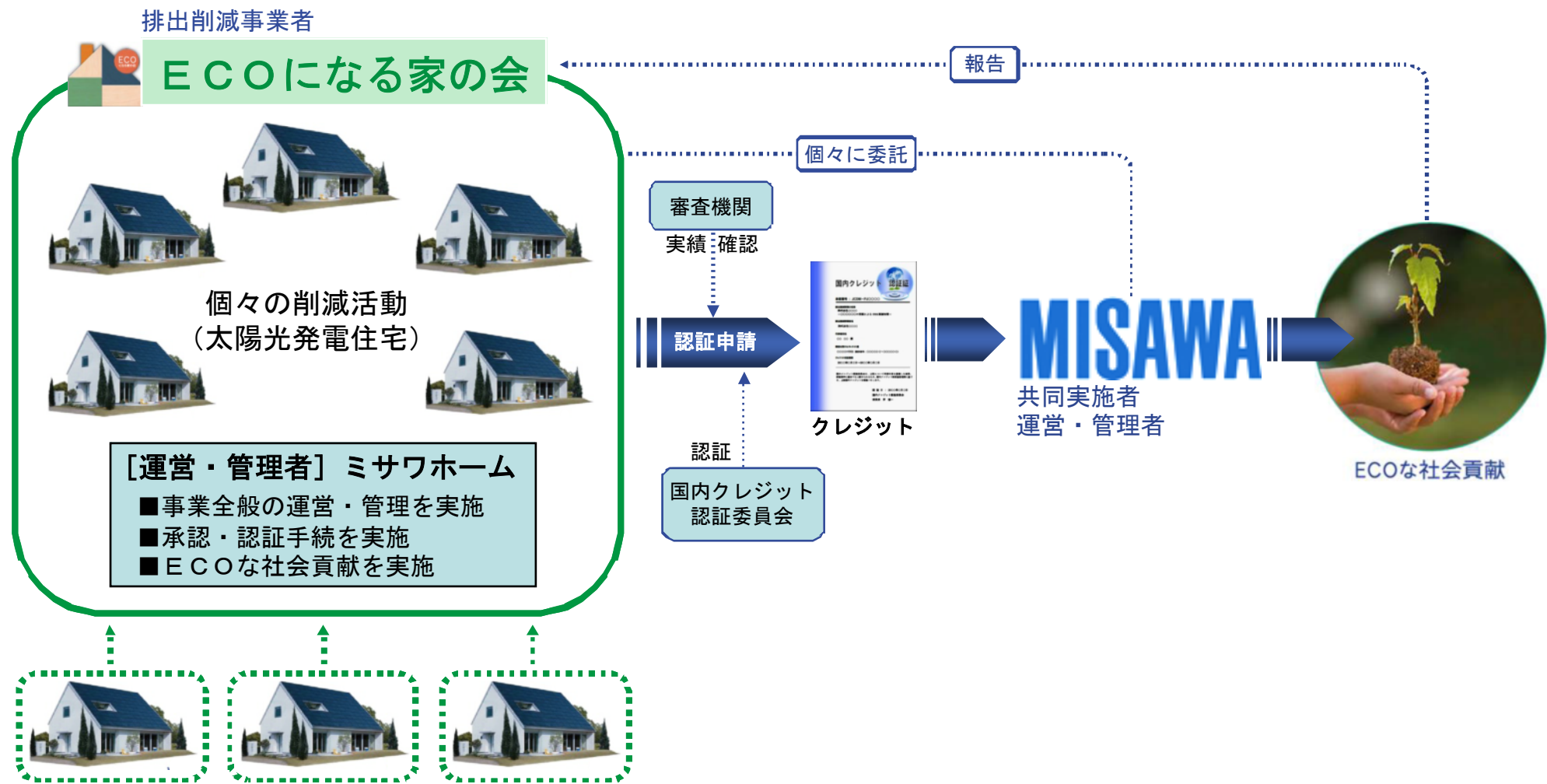
No.	4.国内クレジットの認証期間			6.4～7 排出削減量等の算定															
	事業開始日	事業終了日	総事業期間	2008年度								2009年度							
				ベースライン 電力使用量 EL <sub>BL</sub>	事業実施後 電力使用量 EL <sub>Pj</sub>	総発電量 EL <sub>PV</sub>	総売電量 EL <sub>PVr</sub>	ベースライ ン 排出量 EM <sub>BL</sub>	事業実施後 排出量 EM <sub>Pj</sub>	リーケージ 排出量 LE	排出削減量 ER	ベースライ ン 電力使用量 EL <sub>BL</sub>	事業実施後 電力使用量 EL <sub>Pj</sub>	総発電量 EL <sub>PV</sub>	総売電量 EL <sub>PVr</sub>	ベースライ ン 排出量 EM <sub>BL</sub>	事業実施後 排出量 EM <sub>Pj</sub>	リーケージ 排出量 LE	排出削減量 ER
1	2008/7/24	2013/3/31	4.7年	9035 kWh	7945 kWh	2179 kWh	1090 kWh	4.97tCO <sub>2</sub>	4.37tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.60tCO <sub>2</sub>	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.29tCO <sub>2</sub>	5.53tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.76tCO <sub>2</sub>
2	2009/6/24	2013/3/31	3.8年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	10155 kWh	8930 kWh	2450 kWh	1225 kWh	5.59tCO <sub>2</sub>	4.91tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.67tCO <sub>2</sub>
3	2009/12/10	2013/3/31	3.3年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	4048 kWh	3559 kWh	976 kWh	488 kWh	2.23tCO <sub>2</sub>	1.96tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.27tCO <sub>2</sub>
4	2009/12/10	2013/3/31	3.3年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	4048 kWh	3559 kWh	976 kWh	488 kWh	2.23tCO <sub>2</sub>	1.96tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.27tCO <sub>2</sub>
5	2009/11/6	2013/3/31	3.4年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	5276 kWh	4640 kWh	1273 kWh	636 kWh	2.90tCO <sub>2</sub>	2.55tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.35tCO <sub>2</sub>
6	2009/9/7	2013/3/31	3.6年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	7445 kWh	6547 kWh	1796 kWh	898 kWh	4.09tCO <sub>2</sub>	3.60tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.49tCO <sub>2</sub>
7	2009/6/22	2013/3/31	3.8年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	10228 kWh	8994 kWh	2467 kWh	1233 kWh	5.63tCO <sub>2</sub>	4.95tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.68tCO <sub>2</sub>
8	2009/6/8	2013/3/31	3.8年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	10733 kWh	9439 kWh	2589 kWh	1295 kWh	5.90tCO <sub>2</sub>	5.19tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.71tCO <sub>2</sub>
9	2009/7/6	2013/3/31	3.7年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	9722 kWh	8549 kWh	2345 kWh	1172 kWh	5.35tCO <sub>2</sub>	4.70tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.64tCO <sub>2</sub>
10	2009/9/28	2013/3/31	3.5年	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	6686 kWh	5879 kWh	1613 kWh	806 kWh	3.68tCO <sub>2</sub>	3.23tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.44tCO <sub>2</sub>
合計	2008/7/24	2013/3/31	4.7年	9,035 kWh	7,945 kWh	2,179 kWh	1,090 kWh	4.97tCO <sub>2</sub>	4.37tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	0.60tCO <sub>2</sub>	81,531 kWh	71,698 kWh	19,666 kWh	9,833 kWh	43.87tCO <sub>2</sub>	38.58tCO <sub>2</sub>	0.00tCO <sub>2</sub>	5.29tCO <sub>2</sub>

No.	2010年度								2011年度							
	ベースライン 電力使用量 EL <sub>BL</sub>	事業実施後 電力使用量 EL <sub>Pj</sub>	総発電量 EL <sub>PV</sub>	総売電量 EL <sub>PVr</sub>	ベースライ ン 排出量 EM <sub>BL</sub>	事業実施後 排出量 EM <sub>Pj</sub>	リーケージ 排出量 LE	排出削減量 ER	ベースライ ン 電力使用量 EL <sub>BL</sub>	事業実施後 電力使用量 EL <sub>Pj</sub>	総発電量 EL <sub>PV</sub>	総売電量 EL <sub>PVr</sub>	ベースライ ン 排出量 EM <sub>BL</sub>	事業実施後 排出量 EM <sub>Pj</sub>	リーケージ 排出量 LE	排出削減量 ER
1	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	5.58tCO2	4.91tCO2	0.00tCO2	0.67tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	4.44tCO2	3.90tCO2	0.00tCO2	0.54tCO2
2	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.17tCO2	5.43tCO2	0.00tCO2	0.74tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.47tCO2	4.81tCO2	0.00tCO2	0.66tCO2
3	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.82tCO2	6.00tCO2	0.00tCO2	0.82tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.86tCO2	5.15tCO2	0.00tCO2	0.71tCO2
4	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.82tCO2	6.00tCO2	0.00tCO2	0.82tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.86tCO2	5.15tCO2	0.00tCO2	0.71tCO2
5	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.69tCO2	5.89tCO2	0.00tCO2	0.81tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.86tCO2	5.15tCO2	0.00tCO2	0.71tCO2
6	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.46tCO2	5.68tCO2	0.00tCO2	0.78tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.76tCO2	5.07tCO2	0.00tCO2	0.70tCO2
7	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.16tCO2	5.42tCO2	0.00tCO2	0.74tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.47tCO2	4.81tCO2	0.00tCO2	0.66tCO2
8	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.11tCO2	5.37tCO2	0.00tCO2	0.74tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.41tCO2	4.76tCO2	0.00tCO2	0.65tCO2
9	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.22tCO2	5.47tCO2	0.00tCO2	0.75tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.52tCO2	4.85tCO2	0.00tCO2	0.67tCO2
10	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	6.54tCO2	5.75tCO2	0.00tCO2	0.79tCO2	13227 kWh	11632 kWh	3191 kWh	1595 kWh	5.85tCO2	5.14tCO2	0.00tCO2	0.71tCO2
合計	131,910 kWh	116,001 kWh	31,818 kWh	15,909 kWh	63.58tCO2	55.91tCO2	0.00tCO2	7.67tCO2	132,271 kWh	116,319 kWh	31,905 kWh	15,953 kWh	55.49tCO2	48.80tCO2	0.00tCO2	6.69tCO2

No.	2012年度								6.8追加性に関する情報	7.モニタリング方法の詳細 予定報告方法 以下①～④のいずれかを記載。 ①オンライン ②CSVファイル ③写真 ④写真・電力明細
	ベースライン 電力使用量 EL <sub>BL</sub>	事業実施後 電力使用量 EL <sub>Pj</sub>	総発電量 EL <sub>PV</sub>	総売電量 EL <sub>PVr</sub>	ベースライン 排出量 EM <sub>BL</sub>	事業実施後 排出量 EM <sub>Pj</sub>	リーケージ 排出量 LE	排出削減量 ER		
1	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.43tCO2	3.89tCO2	0.00tCO2	0.53tCO2	19.6年	③写真
2	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.43tCO2	3.89tCO2	0.00tCO2	0.53tCO2	16.4年	③写真
3	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.70tCO2	4.13tCO2	0.00tCO2	0.57tCO2	4.2年	④写真・電力明細
4	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.70tCO2	4.13tCO2	0.00tCO2	0.57tCO2	6.8年	③写真
5	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.57tCO2	4.02tCO2	0.00tCO2	0.55tCO2	4.2年	④写真・電力明細
6	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.43tCO2	3.89tCO2	0.00tCO2	0.53tCO2	4.1年	③写真
7	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.43tCO2	3.89tCO2	0.00tCO2	0.53tCO2	4.4年	③写真
8	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.43tCO2	3.89tCO2	0.00tCO2	0.53tCO2	4.3年	③写真
9	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.43tCO2	3.89tCO2	0.00tCO2	0.53tCO2	4.2年	③写真
10	13191 kWh	11600 kWh	3182 kWh	1591 kWh	4.43tCO2	3.89tCO2	0.00tCO2	0.53tCO2	4.3年	③写真
合計	131,910 kWh	116,001 kWh	31,818 kWh	15,909 kWh	44.94tCO2	39.52tCO2	0.00tCO2	5.42tCO2		



## ミサワホームの【プログラム型排出削減事業】



個々の削減活動の随時追加が可能

※従来は事業を追加申請する際も  
新規の事業として申請が必要